

## 「あわじ環境未来島特区」第3期特区計画の策定について

エネルギーや農と食、暮らしの持続を実現できる地域を目指す「あわじ環境未来島構想」（目標：2050年）の実現を図るための手段として国の総合特区制度を活用し、取り組みを進めてきた。

現在の第2期特区計画は、令和4年3月末日で認定から5年が経過し、計画期間が終了することから、引き続き、総合特区制度による国の支援措置を活用できるよう、第3期特区計画（期間：令和4年～令和8年）を策定し、国へ認定申請を提出する。

（申請者：兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市の4者による連名）

### 1. あわじ環境未来島特区の概要

(1) 指 定 日 平成23年12月22日

〔平成22年9月に策定した「あわじ環境未来島構想」の実現を図るため、国の総合特区制度（地域活性化総合特区）の第1次募集に応募し、指定を受けた。〕

(2) 対象区域 淡路島全域（洲本市、南あわじ市、淡路市）

(3) 計画期間 【第1期】平成24年度～平成28年度（5年間）〈H24.2.28認定〉

【第2期】平成29年度～令和3年度（5年間）〈H29.3.27認定〉

(4) 目 標 「生命つながる『持続する環境の島』をつくる」

○ エネルギーが持続する地域をつくる ○ 農と暮らしが持続する地域をつくる

### 2. 現在の特区計画における数値目標の達成状況

第2期特区計画の数値目標のうち、目標を上回る実績を残している項目は4項目

	成果指標	目標設定時 (H27実績)	現状値 (R2実績)	目標値 (R3末)
エネルギー の持続	エネルギー(電力)自給率	27.7%	35.6%	34.8%
	CO <sub>2</sub> 排出量 (H24年比)	▲8.4%	▲13.7%	▲12.1%
	再生可能エネルギー創出量	237,766MWh/年	265,652MWh/年	278,446MWh/年
	竹資源の消費量	28ト/年	110ト/年	500ト/年
農と 暮らし の持続	新規就農者数	56人/年	65人/年	80人/年
	再生利用が可能な荒廃農地面積	411ha	346ha	385ha
	一戸あたり農業生産額	228万円 (H26)	324万円 (R1)	233万円
	[代替指標] 島内農家一戸あたりの島内農協の野菜販売高	[171万円 (H26)]	[175万円 (R1)]	[175万円]
	持続人口 (定住人口+交流人口)	17万人	16万2千人 (R1)	17万1千人

#### <参考> 「内閣府 評価・調査検討会」の評価結果

毎年度、認定自治体からの自己評価書等を元に12月に評価を実施・公表

【R1年度評価】※R2年12月公表

分 野	評価結果	順 位
グリーン・イノベーション分野	4.6点/5点満点	6 総合特区中 2位
農林水産業分野	4.1点/5点満点	7 総合特区中 1位

### 3. 特区制度の活用実績

#### (1) 規制緩和 ※ これまで活用したものは既に全国制度化

- ・ 太陽光発電施設整備における工場立地法上の規制緩和
- ・ EVの充電器について、一の需要場所における複数の需給契約の可能化
- ・ 太陽光発電所に係る電気主任技術者の選任要件の緩和
- ・ 太陽光発電施設の系統連系に係る迅速な手続の明文化

#### (2) 金融上の支援措置

大規模な土取り跡地等の未利用地を活用した太陽光発電所の整備に対し、利子補給（内閣府が金融機関と利子補給契約を締結）

※利率：0.7%以内、期間：5年間

【第1期】15件（H24：3件、H25：7件、H26：4件、H27件：1件）

【第2期】1件（H29：1件）

#### (3) 財政上の支援措置

関係府省が所管する予算制度を活用して重点的に財政支援

【第1期】7事業（国予算 1,408,421千円）

【第2期】3事業（国予算 51,700千円）

	時期（市名）	事業名	国予算（千円）
第1期	H24～H25 （洲本市）	緑と水の環境技術革命プロジェクト事業（廃食用油利用のバイオマス燃料高質化による農機燃料・発電利用）	34,910
	H25（洲本市）	地域バイオマス産業化推進事業	1,750
	H24～H26 （南あわじ市）	地球温暖化対策技術開発・実証研究事業（離島・漁村における直流技術による自立分散エネルギーシステム技術の実証研究）	553,616
	H25～H27 （淡路市）	「分散型エネルギーインフラ」プロジェクト導入可能性調査事業	46,400
	H25 （洲本市）	再生可能エネルギー発電事業を通じた地域活性化モデル開発支援調査事業	4,983
	H24～H26 （南あわじ市）	地球温暖化対策技術開発・実証研究事業（太陽熱発電とその排熱利用型バイナリー発電の高効率ハイブリット実証）	338,000
	H26～H27 （淡路市）	潮流発電技術実用化推進事業（日本有数の潮流を活用した潮流発電の検討）	428,762
<b>第1期 計</b>			<b>1,408,421</b>
第2期	H29 （洲本市）	風力・地熱発電に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業	39,964
	R2 （南あわじ市）	地域資源バイオマスを活用した資源循環産業体系構築事業（堆肥化・熱利用、メタン発酵）	11,736
<b>第2期 計</b>			<b>51,700</b>

## 4. 今後5年間に取り組む主な事業

－「再生可能エネルギー×農と暮らし」による環境未来島のさらなるステップアップ－

### (1) エネルギーが持続する地域づくり

取組みの柱	具体的な事業
<b>①再生可能エネルギーの利用促進</b>	
ア 太陽光発電の導入促進	㊦ 荒廃農地を活用した営農型太陽光発電設備の導入促進〔民間事業者〕 <b>金融</b> ・事業者等による未利用地や建物の屋根等を活用した太陽光発電設備の導入促進〔民間事業者〕 <b>金融</b> ・家庭における太陽光発電設備の導入促進〔県、市等〕 <b>金融</b>
イ バイオマスの利用促進	㊦ 野菜残渣と下水汚泥の集中処理によってメタン発酵させたメタンガスの電力利用・熱利用・消化汚泥堆肥化の促進〔南あわじ市等〕 <b>財政</b> ㊦ 竹チップボイラーの導入拡大と竹供給システムの構築検討〔洲本市、淡路市等〕 <b>財政</b>
ウ 電力の“地産地消”の促進	㊦ 地域新電力事業の拡大によるエネルギーの地産地消の推進 〔県温暖化対策課、淡路市、(株)ほくだん等〕 <b>財政・金融</b> ㊦ 企業施設や島内集落での直流型マイクログリッド技術の実装検討〔民間事業者〕 <b>財政</b> ・家庭や事業所への蓄電システムの整備促進〔くにうみ協会等〕 <b>財政・金融</b>
<b>②環境に優しい低炭素社会の推進</b>	
ア CO <sub>2</sub> 削減効果の高いモビリティの導入促進	㊦ 電気自動車や電気バスの導入促進による「EVアイランドあわじ」の実現 〔くにうみ協会、民間事業者等〕 <b>財政</b> ㊦ EV用充電器や住宅充電システム（V2Hシステム）の整備促進〔くにうみ協会〕 <b>財政</b>
イ 水素社会の実現に向けた技術開発の促進	㊦ 余剰再生可能エネルギー由来水素の活用による地産地消モデルの確立 〔県ビジョン課、南あわじ市〕 <b>財政</b> ㊦ 燃料電池自動車や燃料電池バスの導入、水素ステーションの整備検討 〔県等〕 <b>財政・金融</b>

### (2) 農と暮らしの持続する地域づくり

取組みの柱	具体的な事業
<b>①農と食を核とした地域づくりの推進</b>	
ア 農業人材の育成と生産振興対策の推進	・チャレンジファームや大学連携による新規就農者の受入促進〔ハツガルブ、吉備国際大等〕 ㊦ 企業の農業ビジネスへの参入拡大による「北淡路先端ファーム」の形成促進 〔県、北淡路土地改良区〕 ・ICTの活用による農畜水産業のスマート化の促進〔県、市、民間事業者〕
イ 食を中心とした地域づくりの推進	㊦ 地域創生戦略地域プロジェクト「令和の『御食国』プロジェクト」の推進 〔県地域創生局等〕 ・首都圏プロモーションの実施等による淡路島の食ブランドの発信〔県、市、民間事業者〕

<次ページへ続く>

取組みの柱	具体的な事業
<b>②交流人口の拡大や定住人口の増加に向けた環境整備</b>	
ア 総合的な観光対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美しい自然や日本遺産、鳴門の渦潮等の魅力発信による観光戦略の推進〔県、市等〕</li> <li>④関西万博に向けたクルーズ船運航や電気船導入による海事観光の充実検討〔県、民間事業者〕<b>規制</b></li> <li>④コミュニティバスの広域運行やデマンド型交通の充実検討〔県、市、民間事業者〕<b>財政</b></li> </ul>
イ 省資源行動の促進と廃棄物の適正処理による環境保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品ロスの削減とフードドライブ運動の推進など省資源行動の実施〔県、市、民間事業者〕</li> <li>・島民による一斉清掃活動や海岸漂着ごみ対策の実施〔県、市等〕</li> </ul>
ウ 安心して暮らし続けられる地域の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>④ドローンを活用した医薬品輸送の事業化検討〔県、民間事業者〕<b>財政</b></li> <li>④医師・看護師確保に向けた仕組みの構築検討〔関西看護医療大、医療機関〕<b>財政</b></li> <li>④防草効果のある土壌改良材の導入や空き家改修支援による集落機能の維持〔県、大建工業等〕</li> </ul>

## 5. 第3期特区計画の数値目標の設定

### (1) 数値目標の設定

第3期特区計画の数値目標として以下8項目を設定する

	成果指標	現状値 (R2実績)	次計画目標 (R8末)	構想目標 (2050(R32))	
エネルギーの持続	エネルギー(電力)自給率	35.6%	41.0%	100%	(**1)
	二酸化炭素排出量	2013年度比▲11.5%	2013年度比▲27.4%	実質ゼロ	
	次世代自動車登録台数	397台	2,300台	—	
	水素エネルギー関連施設数	0基	2基	—	
農と暮らしの持続	新規就農者数	65人/年	80人/年	80人/年	(**2)
	再生利用が可能な荒廃農地面積	346ha	320ha	261ha	
	一戸当たり農業生産額 (代替指標) 島内農家一戸あたりの島内農協の野菜販売高	324万円(R1) 〔175万円(R1)〕	330万円 〔178万円〕	348万円	
	持続人口(定住人口+交流人口)	16万2千人(R1)	16万6千人	16万8千人	

※1 県の「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」方針表明(R2.9.29)を踏まえ、第3期特区計画策定を機に▲30%から変更

※2 令和元年度の実績値が構想の最終目標値(2050年:256万円)を上回ったため、最終目標を上方修正

### (2) 第2期特区計画から削除した項目

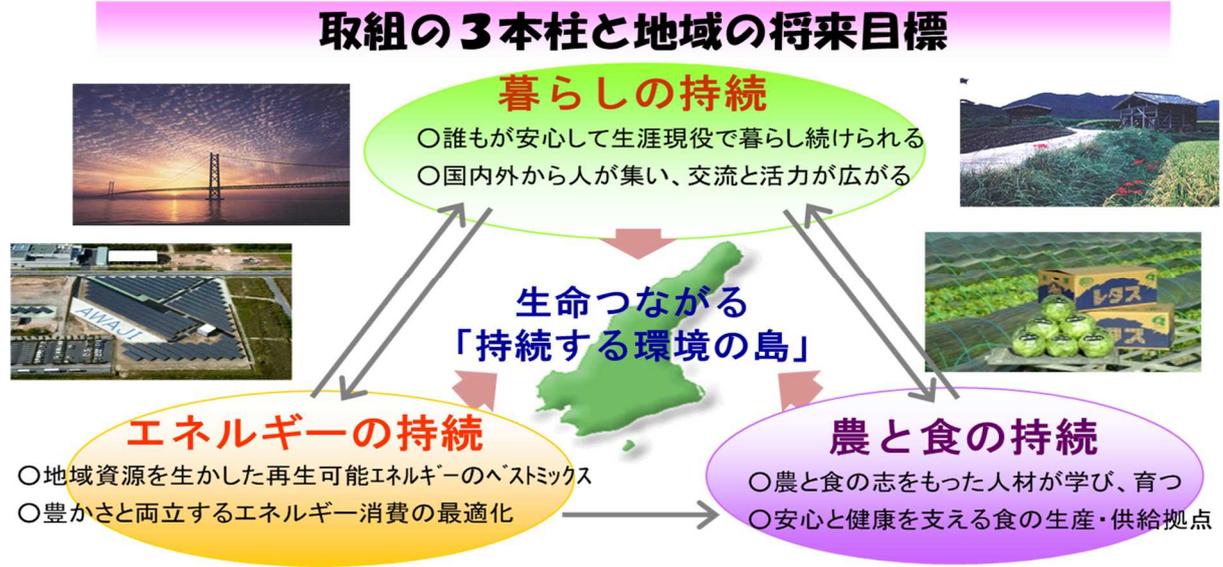
現特区計画の数値目標のうち、第3期特区計画に継続しない項目は以下のとおり

成果指標	目標設定時(H27実績)	現状値(R2実績)	目標値(R3末)
再生可能エネルギー創出量	237,766MWh/年	265,652MWh/年	278,446MWh/年
→「エネルギー自給率」の指標の分子に数値が現れ、創出量の増減状況が評価できるため			
竹資源の消費量	28トン/年	110トン/年	500トン/年
→竹チップボイラーは更なる技術改良が必要で目標達成に向けた設備増設が困難なため			

## 【あわじ環境未来島構想の推進】

### (1) 概要

「あわじ環境未来島構想」とは、歴史、自然、食など豊富な地域資源に恵まれた淡路島において、住民、NPO法人、企業、行政が一緒になって、持続可能な地域社会モデルを生み出していこうとする取組み。



### (2) 構想のねらい (構想検討の平成22年当時)

少子高齢化に加え、雇用の減少や後継者不足といった地方共通の課題を抱える淡路島において、高いポテンシャルを生かして大都市依存の限界（超高齢化、高コスト）を乗り越える「持続可能な地域社会」のモデルを創出し、国内外へ発信する。

**淡路島の厳しい現状**

- ①遅れた地域開発 海峡の存在により遅れた地域開発（1985年大鳴門橋、1998年明石海峡大橋供用開始）  
橋の完成後もネックとなる高額の通行料  
(明石海峡大橋の片道通行料：2,600円(1998) → ETC 910円(2021))
- ②人口の減少 H20年⇒H30年の10年間で約11%減少 (兵庫県平均：2.0%減少)
- ③経済の縮小 H20年⇒H30年の10年間で域内総生産額約4.8%減少 (兵庫県平均：4.8%増加)

**淡路島の高いポテンシャル**

- ①歴史的・文化的価値の蓄積  
日本最古の歴史書に残る国生み神話の島、古からの食の供給地御食国
- ②エネルギーと食料の自給自足が可能な島  
100%超の食料自給率、瀬戸内式気候による温暖で豊富な日照、広大な未利用地の存在
- ③島外への良好なアクセス  
京阪神大都市圏に隣接、関西国際空港等への良好なアクセス



### (3) これまでの主な取組み

#### ① エネルギーの持続 ・ ・ ・ 自然からの力でエネルギーをつくり活用する島

成果指標	取組当初(2010年)	現状値(2019年)	目標(2050年)
エネルギー(電力)自給率	8%	34.4%	100%
二酸化炭素排出量(対2012年比)	▲2.5%(2013年)	▲12.7%	▲30% (R2.4時点)

<p><b>大規模未利用地を活用した太陽光発電所の整備</b></p> <p>規制緩和や総合特区利子補給金を活用し、大規模太陽光発電所の整備を推進【県、3市、くにうみ協会】 ○出力1MW以上の施設(R2.3末)全39カ所、出力計138MW</p> 	<p><b>再生可能エネルギーの導入に向けた実証実験の実施</b></p> <p>各府省の補助金を活用して、再生可能エネルギー導入に向けた実証実験を実施【県、洲本市等】</p>  <p>洲本市五色沖での洋上風力発電の事業化検討</p>	<p><b>EVアイランドあわじの推進</b></p> <p>CO2削減、エネルギー効率向上のため、電気自動車導入モデル地域として、電気自動車・充電器の導入、整備を促進【県、くにうみ協会】</p> 
---	--	--

#### ② 農と食の持続 ・ ・ ・ 農業や漁業が盛んで豊かな食材を育む島

成果指標	取組当初(2010年)	現状値(2019年)	目標(2050年)
新規就農者数	36人/年	59人/年	80人/年
再生利用が可能な荒廃農地面積	521ha	356ha	261ha

<p><b>チャレンジファームによる人材育成</b></p> <p>(株)パナグループ開設の「チャレンジファーム」の充実を図り、修了者の就農や地元定着に向けて、耕作放棄地の活用や就農支援等を一体的に実施【淡路市、パナ農援隊等】</p>  <p>「チャレンジファーム」の耕作地</p>	<p><b>南あわじ市あわじ島まるごと食の拠点施設の整備促進</b></p> <p>「食を核とした都市と農村の交流拠点」として、淡路の豊かな食材をまるごと味わう、買う、体験する施設を整備【南あわじ市、あわじ島農協等】</p>  <p>みなこいこいや 直売所・レストラン「美菜恋来屋」</p>	<p><b>農を主軸とした地域再生の担い手を育成する大学学部との連携</b></p> <p>高校跡地に開校した吉備国際大学と連携し、農業や地域産業の振興への貢献等を通して、地域再生に寄与する人材を育成【南あわじ市、順正学園等】</p>  <p>吉備国際大学南あわじ志知キャンパス</p>
--	---	--

#### ③ 暮らしの持続 ・ ・ ・ 自然に優しく健やかに暮らせる島

成果指標	取組当初(2010年)	現状値(2019年)	目標(2050年)
生活満足度(幸福度)	45.0%	67.6%	90.0%
持続人口(定住人口+交流人口)	17万4千人	16万2千人	16万8千人

**洲本商店街を中心とした地域活性化**

商店街にある古民家を改修して、地域の方が集う食堂や交流イベントが開催できるレンタルスペースを開設し、地元の無農薬・有機野菜を販売する「淡路島まちかどマルシェ」を開催【市、NPO法人等】



YORISOI「米田屋」